

◆ 環境データ

● エネルギー投入量、温室効果ガス排出量

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
エネルギー投入量[千TJ]	国内+海外	3.0	3.0	3.0	2.7	2.8	
	売上高原単位 [TJ/億円]	—	—	—	0.96	0.90	
エネルギー起源CO ₂ 排出量 (Scope1+2) [千tCO ₂]	国内+海外	146	129	126	126	120	
	国内	113	109	106	102	96	
	海外	33	20	21	24	25	
	Scope1	国内+海外	34	34	34	34	32
		国内	28	29	28	27	26
		海外	6	5	6	7	7
	Scope2	国内+海外	111	95	92	93	88
		国内	84	80	78	75	70
		海外	27	15	15	17	18
削減率 [%]	国内+海外	基準年度	▲11	▲13	▲13	▲17	
売上高原単位 [tCO ₂ /億円]	国内+海外	—	—	—	45	39	
フロン類算定漏えい量[千tCO ₂]	(株)ロッテ	2.6	1.2	1.5	1.9	0.6	

国内:株式会社ロッテおよび国内グループ会社(株式会社メリーチョコレートカンパニー、Dari K株式会社、株式会社銀座コージーコーナー)

海外:主な海外グループ会社(THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、PT.LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)
エネルギー起源CO₂排出量の算定方法等に関してはP19に記載しています。
過去情報に誤りがあったため見直しています。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 (Scope3) [千tCO ₂]*1	国内+海外	—	912	934	1,014	1,018
	国内	817	734	733	775	774
	1. 購入した製品・サービス	541	504	510	542	577
	2. 資本財	72	28	22	20	24
	3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	17	17	17	19	19
	4. 輸送、配送(上流)	56	55	59	59	62
	5. 事業から出る廃棄物	1	1	1	1	1
	6. 出張	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	7. 雇用者の通勤	2	2	2	2	2
	8. リース資産(上流)	該当がないため対象外				
	9. 輸送、配送(下流)	37	37	36	43	46
	10. 販売した製品の加工	該当がないため対象外				
	11. 販売した製品の使用	該当がないため対象外				
	12. 販売した製品の廃棄*2	90	89	86	88	43
	13. リース資産(下流)	該当がないため対象外				
	14. フランチャイズ	該当がないため対象外				
15. 投資	該当がないため対象外					
海外	—	178	201	239	244	

国内:株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社(株式会社メリーチョコレートカンパニー、株式会社銀座コージーコーナー)
海外:主な海外グループ会社(THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、PT.LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

*1 2022年度実績より株式会社銀座コージーコーナーを集計対象に含みます。
*2 2023年度より国内については古紙および段ボールのリサイクル率を反映しています。
温室効果ガス排出量の算定方法等に関してはP20に記載しています。
過去情報に誤りがあったため見直しています。

● 汚染防止

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
BOD汚濁負荷量[t]*	(株)ロッテ 工場	—	—	2	3	3
COD汚濁負荷量[t]*		—	—	13	11	18
NOx排出量[t]		—	—	—	6	6
SOx排出量[t]		—	—	—	0	0

* 河川放流排水の推計値

● サークュラーエコノミー

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
生産工程から排出された廃棄物量[千t]	国内工場	11.5	12.5	11.9	14.3	14.9
生産工程から排出された廃棄物のリサイクル率[%]		99.2	96.5	96.8	96.5	94.5
最終処分量(埋め立て量)[千t]		—	—	—	0.002	0.002
FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量[千t]	国内+海外	4.1	3.8	3.6	3.4	3.4
原単位削減率[%]		基準年度	▲7	▲13	▲18	▲22
販売された商品の重量[千t]	国内+海外	—	449	456	474	484
製品の原材料調達量[千t]		275	270	271	292	300
原料		206	202	204	219	226
容器包装		69	68	68	72	75
紙		49	50	49	52	55
プラスチック	15	14	14	15	16	
その他	5	4	4	5	4	

国内工場:株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社の工場 国内:株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社
 海外:主な海外グループ会社
 過去情報に誤りがあったため見直しています。

● 水資源

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
取水[百万t]	国内+海外工場	2.6	2.6	2.5	2.8	2.9
	国内	2.4	2.4	2.3	2.5	2.6
	市水	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
	工場用水	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2
	井水	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
	海外工場	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	市水	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	工場用水	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	井水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
排水[百万t]	国内+海外工場	2.2	2.1	2.2	2.3	2.3
	国内	2.0	1.9	1.9	2.1	2.1
	下水道	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
	河川	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7
	海域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外工場	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	下水道	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	河川	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	海域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

国内:株式会社ロッテの全拠点および主な国内グループ会社の工場
 海外工場:主な海外グループ会社の工場
 過去情報に誤りがあったため見直しています。

温室効果ガス排出量の第三者保証

当該データブックP19-20に記載した2023年度の☑の付されたエネルギー起源CO₂排出量 (Scope1、2) および温室効果ガス排出量 (Scope3) については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。



Deloitte.
デロイトトーマツ

独立した第三者保証報告書

2024年8月22日

株式会社ロッテ
代表取締役社長執行役員 中島 英樹 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役 **長谷 友春** 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、株式会社ロッテ (以下「会社」という。) が作成した「株式会社ロッテ サステナビリティデータブック 2024」(以下「報告書」という。) に記載されている☑の付された 2023 年度のエネルギー起源 CO₂排出量 (Scope1、Scope2)、温室効果ガス排出量 (Scope3) (以下「温室効果ガス情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (報告書の温室効果ガス情報に注記) に準拠して温室効果ガス情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会) 及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会) に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上
Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited